

第7章 進行管理

1 評価指標及び数値目標の設定

第5章に示す誘導施策に取り組んだ結果を定量的に捉え、まちづくりの方針の実現に向けた進捗と妥当性を客観的に評価するため、評価指標と数値目標を設定します。

また、数値目標の達成により、都市構造上の課題や社会問題等の課題解決が期待される波及効果を評価します。

1-1 都市機能増進施設の誘導に関する評価指標

第4章1に示す誘導施設について、取組3公共施設の集約・再編、長寿命化や取組5誘導区域と誘導施設の適正化によって、都市機能誘導区域内に誘導される都市機能増進施設の種類を増加させることを目標とします。

この目標が達成された場合、波及効果として、上位計画である南魚沼市都市計画マスタープランの進捗評価項目となっている「施設利用の便利さ（医療・福祉、公民館・コミュニティ、教育・文化、スポーツ施設、公園・緑地）」に対する満足度が向上することが期待されます。

評価指標		
都市機能誘導区域内における誘導施設の立地数 (誘導施設とした施設の種類のうち何種類が立地しているか)		
対象	現状値 (2023年3月時点)	目標値 (2040年)
浦佐	7/16(43.8%)	15/16(93.8%)
六日町	14/20(70.0%)	18/20(90.0%)

【期待される波及効果】

市民意識調査による集計結果「施設利用の便利さ（医療・福祉、公民館・コミュニティ、教育・文化、スポーツ施設、公園・緑地）」に対する満足度の向上が期待されます。

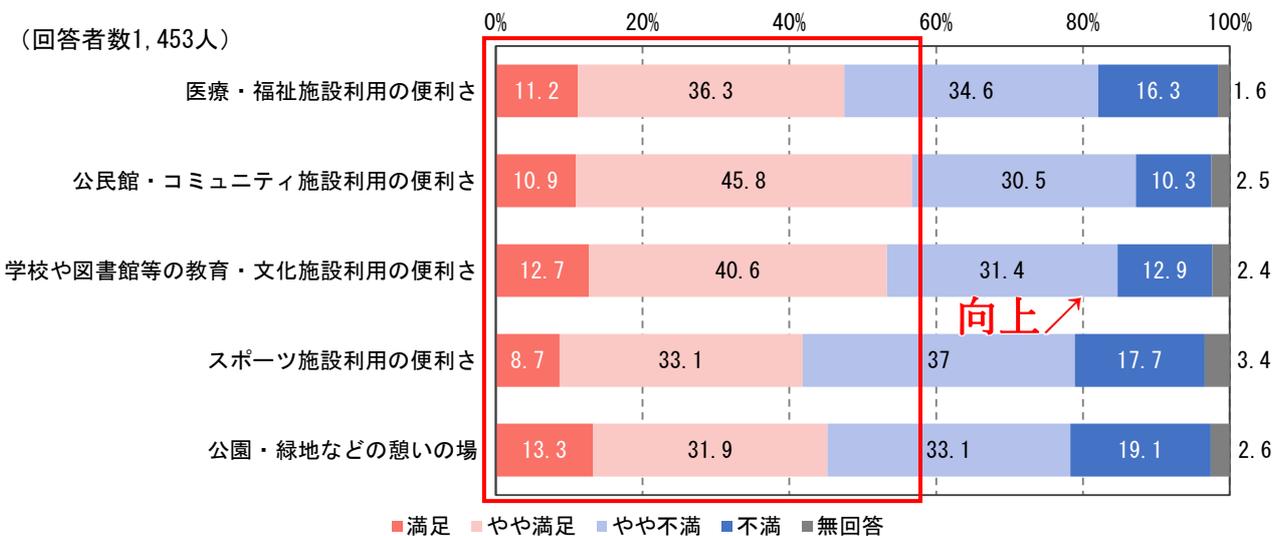


図 7-1 地域における項目別の満足度の調査結果（市民意識調査）

1-2 居住の誘導に関する評価指標

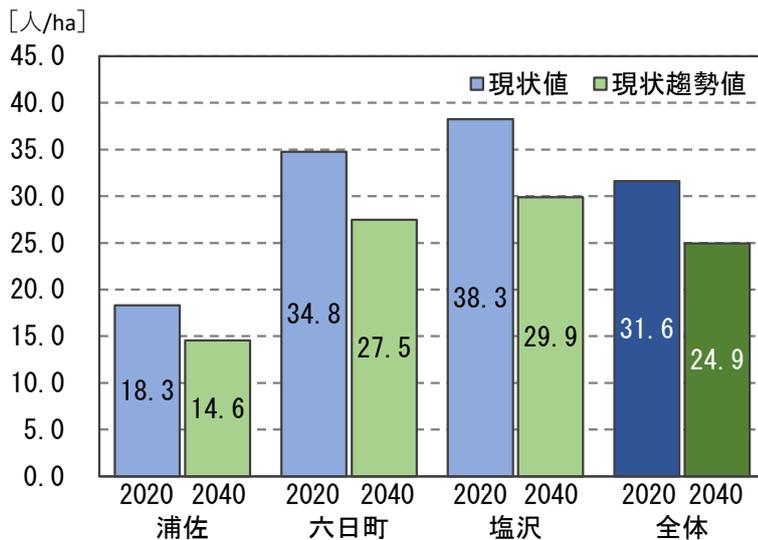
取組1 移住・定住を促進させるための支援や取組2 空き地・空き家の有効活用、取組4 郊外の開発に対する管理、取組5 誘導区域と誘導施設の適正化、取組8 除雪対策の効率化によって、市域全体の居住誘導区域内の人口密度を維持することを目標とします。

人口密度と人口1人当たりの歳出額には負の相関関係があることが知られており、人口密度の維持が達成された場合、波及効果として、市の年間歳出額の縮減が期待されます。

評価指標		
居住誘導区域内の人口密度		
対象	現状値 (2020年)	目標値 (2040年)
居住誘導区域(浦佐、六日町、塩沢)	居住誘導区域全体 31.6 人/ha	居住誘導区域全体 31.6 人/ha
	浦佐 18.3 人/ha 六日町 34.8 人/ha 塩沢 38.3 人/ha	

■ 居住誘導区域内の人口密度に関する算出根拠と誘導すべき人数の目安

居住誘導区域内の人口密度



① 居住誘導区域内の人口

	2020年	2040年
浦佐	1,258人	1,001人
六日町	5,483人	4,337人
塩沢	2,394人	1,871人
市全体	9,135人	7,209人

② 居住誘導区域の面積

浦佐	68.8ha
六日町	157.8ha
塩沢	62.6ha
市全体	289.1ha

資料：2020年は国勢調査、2040年は社人研の推計値をもとにGISを用いて算出

人口密度 31.6 人/ha を実現するためには…

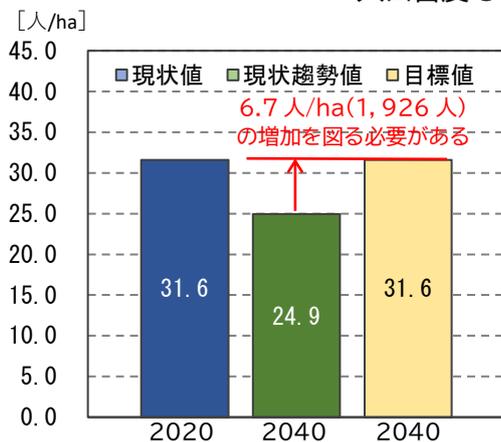


図 居住誘導区域内の人口密度の現状値と将来予測値

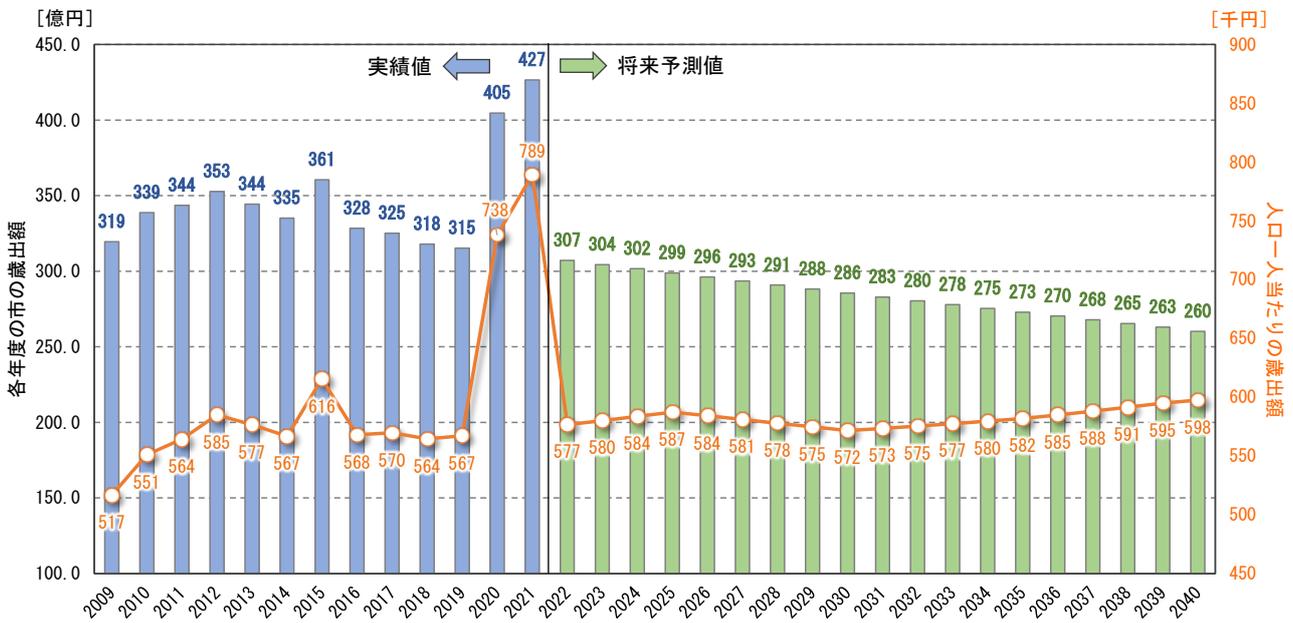
【2040年までに居住誘導を図る目安】

居住誘導区域内の人口密度 (目標)	31.6 人/ha
居住誘導区域内の人口に換算すると	9,135 人
誘導すべき人数 (現状趨勢値との差)	1,926 人/20年
1年で誘導すべき人数	96 人/年
世帯換算 (市の平均 2.8 人/世帯)	34 世帯/年

【期待される波及効果】

第2章6〈参考〉人口密度と歳出の関係性（41ページ）に示したとおり、全国市部の人口密度と人口1人当たりへの歳出額との間には負の相関関係があります。人口密度が高い市部のほとんどは人口1人当たりの歳出が30万～60万円ですが、人口密度が1,000人/㎥以下の市部では人口1人当たりの歳出が60万円を超えるケースが多くなります。

誘導施策を講じない場合、居住誘導区域内の人口密度の低下によって、人口一人当たりの歳出額は増加することが予測され、2040年度時点で約59万8千円、市の年間歳出額に換算すると約260億1千万円となる見込みです。これに対し、誘導施策によって人口密度が維持された場合、人口一人当たりの歳出額は2040年度時点で約57万7千円、年間歳出額換算で約251億1千万円に抑えられることで、年間約9億円の縮減効果が期待されます。



※ H27は南魚沼市民病院建設工事、R2,R3は新型コロナ対策の影響で歳出額が大きく増加しており、将来予測においてはバイアスとなるため参照値から除いた。

資料：～2020年度は地方財政状況調査、2021年度は市の令和3年度決算、2022年～は実績値をもとに推計

図 7-2 市の歳出額及び一人当たりの歳出額の実績値と誘導施策を講じない場合の将来予測値

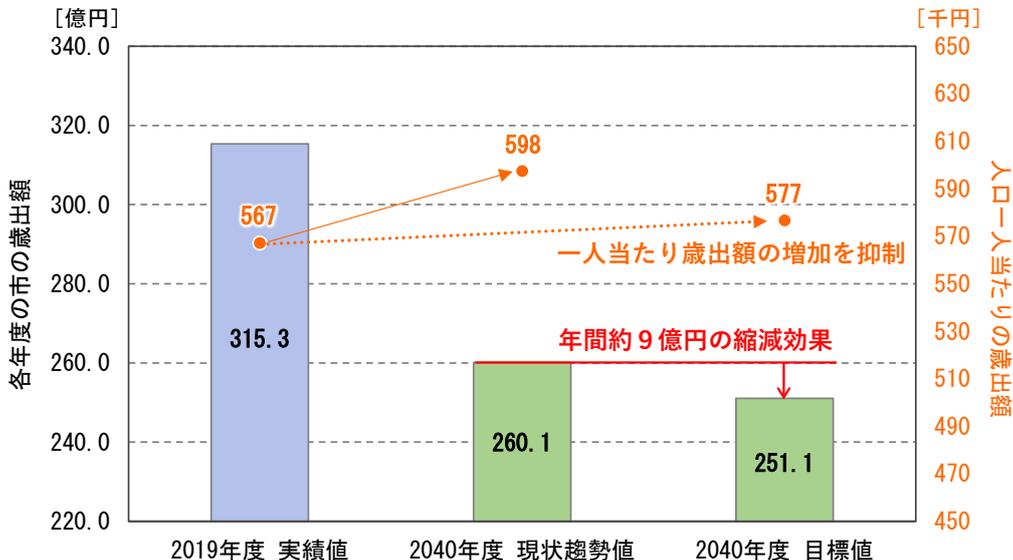


図 7-3 誘導施策を講じることによる市の歳出額の縮減効果

1-3 公共交通に関する評価指標

取組6公共交通の再編等によるニーズへの対応や南魚沼市地域公共交通網形成計画の見直しによって、日常的にバスを利用する人の割合（市民意識調査の中で、市民バスあるいは路線バスの利用頻度について「ほぼ毎日」、「2～3日に1回程度」、「1週間に1回程度」、「1ヶ月に1回程度」と回答した人の割合）を向上させることを目標とします。

評価指標		
日常的にバスを利用する人の割合(市民意識調査)		
対象	現状値 (2021年)	目標値 (2040年)
浦佐地域	21.1%	27.0%
六日町地域	23.9%	30.0%
塩沢地域	26.1%	33.0%
その他の地域	15.4%(9地域※の平均)	19.0%

※9地域：東、藪神、大崎、大巻、城内、五十沢、上田、中之島、石打

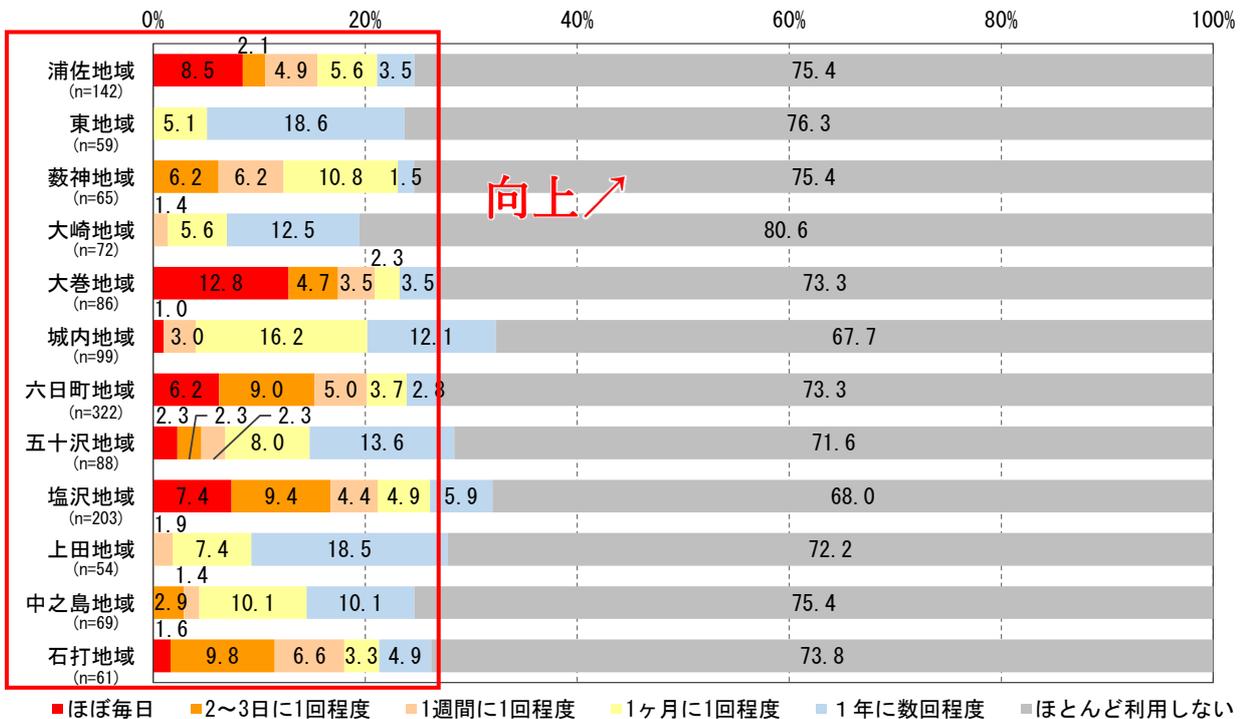
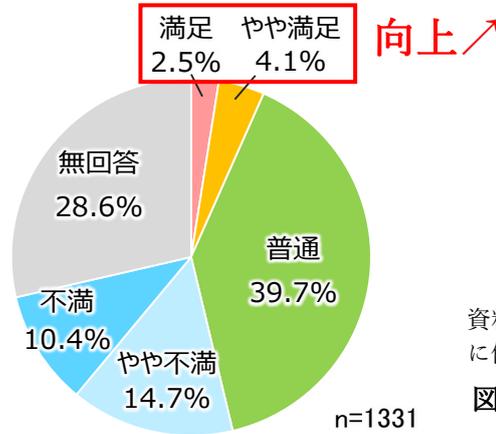


図 7-4 地域別市民バス・路線バスの利用頻度（市民意識調査）

【期待される波及効果】

① 公共交通全体に対する満足度の向上

2019年に実施した南魚沼市地域公共交通網形成計画の策定に伴う市民意識調査では、公共交通全体に対する満足度（「満足」、「やや満足」と回答した人の割合）が6.6%となっています。公共交通の利便性向上によって、満足度が上昇することが期待されます。

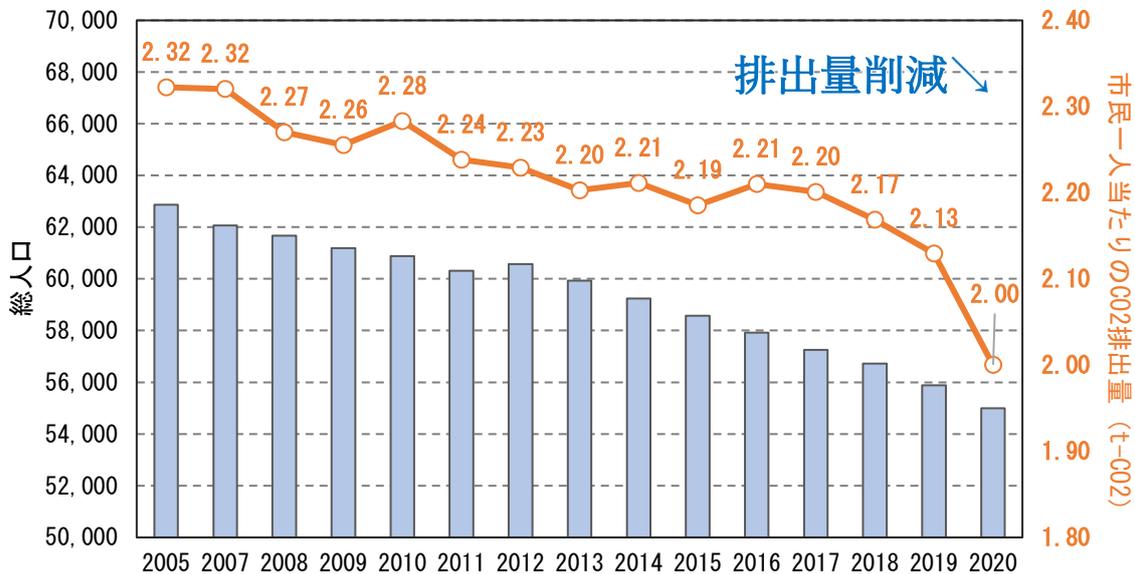


資料：南魚沼市地域公共交通網形成計画の策定に伴う市民アンケート（2019年）

図 7-5 公共交通に対する満足度

② 市民一人当たりの自動車由来の二酸化炭素（CO2）排出量の削減

日常的なバス移動がより定着することで、移動を自家用車に依存する人の割合が低下し、結果として、市民1人当たりの自動車由来のCO2排出量が削減されることが期待されます。環境省の自治体排出量カルテと市の人口動態から算出すると、現状として既に減少傾向にあります。さらにこの減少傾向を強めることが考えられます。



資料：人口（住民基本台帳）、CO2排出量（環境省 自治体排出量カルテ）

図 7-6 市民一人当たりの自動車によるCO2排出量の推移

1-4 運動のしやすさ、滞在・回遊性に関する評価指標

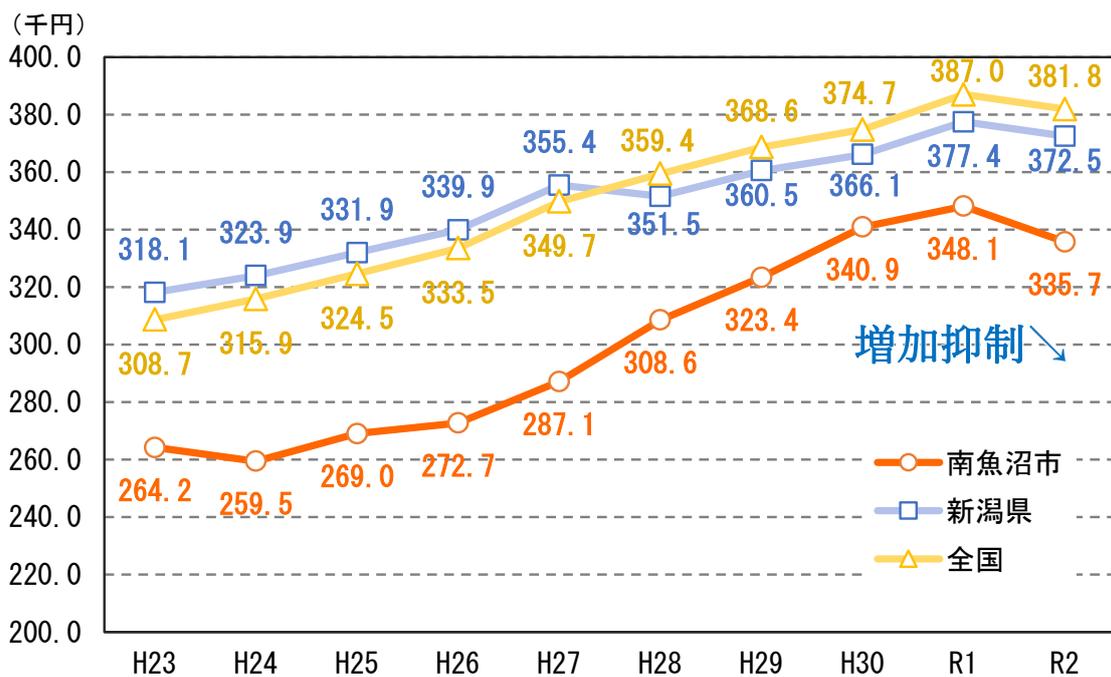
取組7 運動しやすく、滞在・回遊性の高いまちづくりの形成によって、運動習慣のある人の割合（基礎健診データの中で、1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上持続している人の割合）を増加させることを目標とします。

評価指標		
運動習慣のある人の割合(基礎健診データ)【南魚沼市いきいき市民健康づくり計画】		
対象	現状値 (2014年)	目標値 (2025年) ※
20～64歳男性	28.2%	30.0%
20～64歳女性	16.9%	25.0%

※目標値は、南魚沼市いきいき市民健康づくり計画の改定に合わせて変更します。

【期待される波及効果】

年間一人当たりの医療費（国民健康保険）は、高齢化等の影響で増加することが予想されますが、運動習慣が定着することにより、疾病のリスクが低下し、結果として年間一人当たりの医療費の増加幅が抑制されることが期待されます。



資料：国民健康保険事業状況（H23～R2）

図 7-7 年間一人当たりの医療費（国民健康保険）の推移（市・県・全国）

1-5 防災に関する評価指標

第6章防災指針に示すとおり、取組9防災指針に基づくハード・ソフトの防災・減災対策によって、浦佐駅周辺エリアの居住誘導区域における「確実な避難が困難である」とされた状況を改善し、2040年にはすべての居住誘導区域における居住者の確実な避難を可能にすることを目標とします。また、各地域の居住誘導区域内に水害リスクを表示した標識を設置し、市民の防災意識向上を図ります。

評価指標		
居住誘導区域における確実な避難が可能とされる人の割合		
対象	現状値 (2023年)	目標値 (2040年)
居住誘導区域	居住誘導区域全体 94.3%	居住誘導区域全体 100.0%
	浦佐 58.8% 六日町 100.0% 塩沢 100.0%	

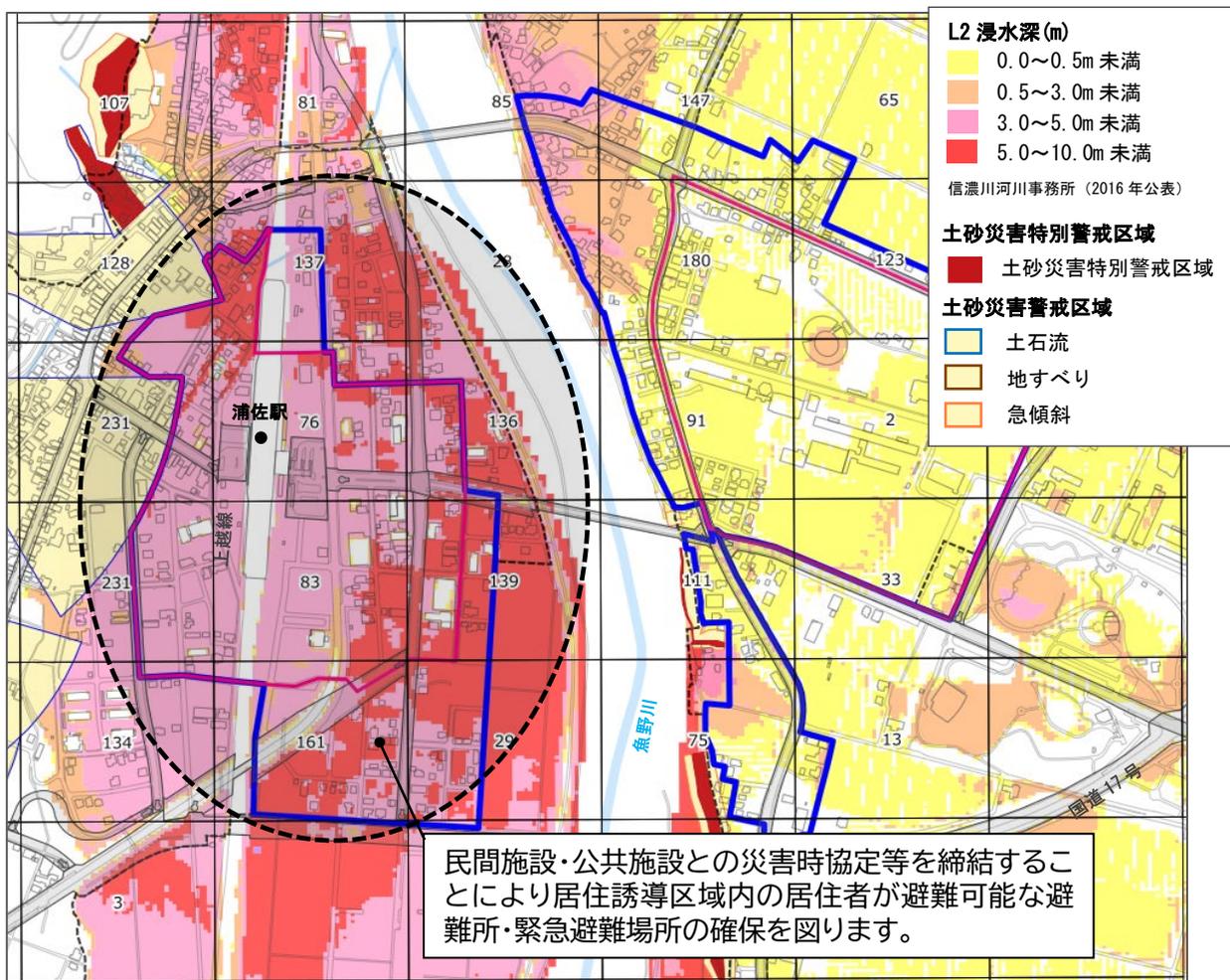


図 7-8 居住誘導区域内における確実な避難が困難なエリア（黒枠）

評価指標		
居住誘導区域における洪水標識の設置数		
対象	現状値 (2022年)	目標値 (2040年)
居住誘導区域	0 か所	50 か所

【期待される波及効果】

浸水対策を講じ、すべての人が確実に避難できるようになることで、市民意識調査による集計結果「市内で実施される各種災害への対策のうち、特に改善すべき災害」について、「水害」と回答した人の割合が低下することが期待されます。特に浸水対策を重点的に講じる浦佐、六日町地域では大きく値が低下することが期待されます。

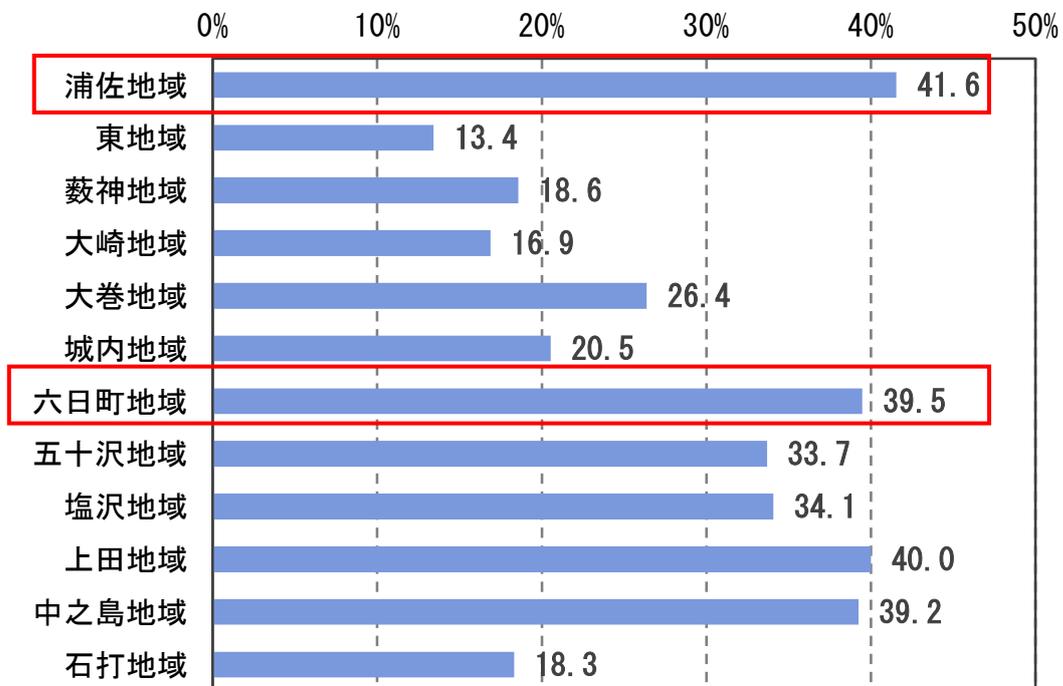


図 7-9 地域別災害対策のうち、「水害」を改善するべきと回答した人の割合（市民意識調査）

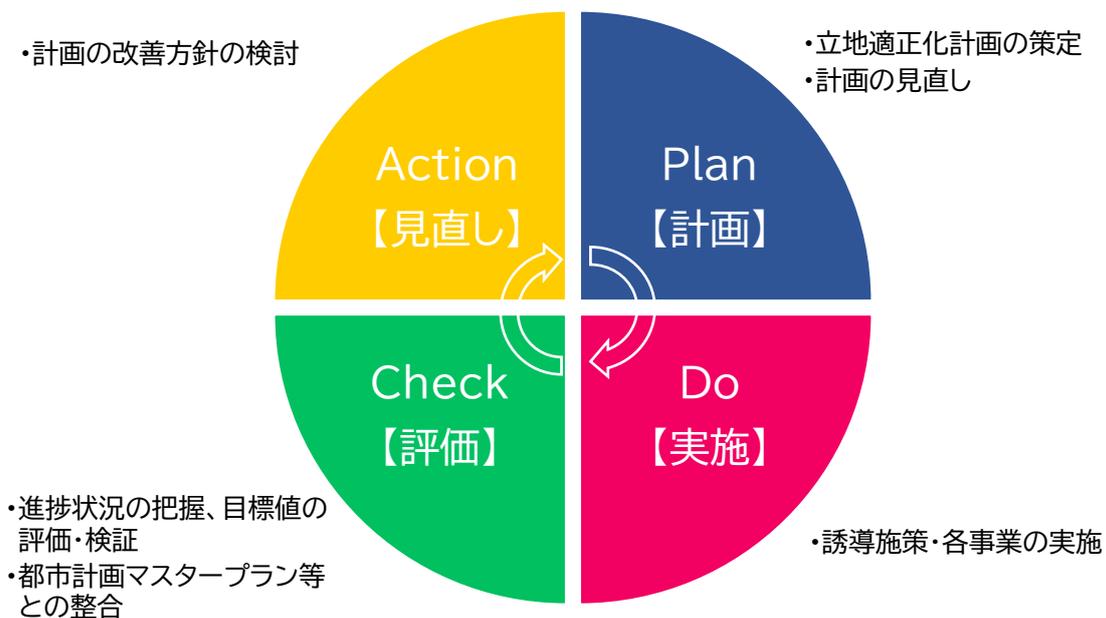
2 進行管理

2-1 計画の進行管理

計画の進行管理に当たっては、PDCA サイクルに基づき、計画に記載された施策・事業の実施状況について把握を行うとともに、概ね5～10年ごとに計画の進捗状況や妥当性等の分析・評価を行います。

進捗状況や分析・評価の結果は、南魚沼市都市計画審議会へ報告するとともに、社会経済情勢の変化や制度改正、上位計画である都市計画マスタープランの見直し等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うなど、柔軟かつ効果的な運用を図ります。

■ PDCA サイクルに基づく進行管理のイメージ



2-2 計画の評価体制

計画の評価体制については、以下のとおりです。

計画の進捗状況の報告や見直しの際は、南魚沼市都市計画審議会を開催し、計画内容等に係る意見を反映できる評価体制とします。

